



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	114,389	△7.9	6,353	△40.6	5,524	△47.6	1,603	△74.2
23年3月期第3四半期	124,232	19.5	10,701	386.0	10,533	238.4	6,207	322.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,832百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 4,554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.77	—
23年3月期第3四半期	94.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	129,520	95,800	61.5
23年3月期	134,917	99,870	62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 79,657百万円 23年3月期 84,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,500	△4.4	9,000	△31.1	8,100	△34.7	3,300	△50.3	50.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	65,452,143 株	23年3月期	65,452,143 株
24年3月期3Q	778,379 株	23年3月期	535,629 株
24年3月期3Q	64,709,174 株	23年3月期3Q	65,383,535 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上面では、アジア・ブラジルの二輪車市場の需要増加があったものの、四輪車市場で震災・タイの洪水影響による完成車メーカー各社の減産影響を大きく受け、売上高は114,389百万円と前年同期比減収(7.9%減)となりました。利益面では、各地域での原価低減効果があったものの、震災・タイの洪水影響による減収及び為替影響等により、営業利益は6,353百万円と前年同期比大幅減益(40.6%減)となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本

#### 【売上】

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカー各社の大幅減産により、31,370百万円と前年同期に比べ16.8%の減収となりました。

#### 【営業利益】

原価低減効果があったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、806百万円の損失となりました。

北米

#### 【売上】

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの大幅減産と円高による為替影響により、20,798百万円と前年同期に比べ16.2%の減収となりました。

#### 【営業利益】

原価低減効果があったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、188百万円の損失となりました。

アジア

#### 【売上】

震災影響による中国・インド・タイの四輪車メーカーの減産と円高による為替影響はあったものの、アジア各国の二輪車市場の好調による増産により、49,753百万円と前年同期に比べ0.8%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収効果及び原価低減効果はあったものの、震災による減収影響、円高による為替影響及び材料市況の上昇影響などにより、5,585百万円と前年同期に比べ60百万円の減益となりました。

南米・欧州

#### 【売上】

震災影響による四輪車メーカーの減産はあったものの、ブラジル二輪車市場の好調によるメーカー各社の増産により、12,468百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

#### 【営業利益】

増収効果はあったものの、円高による為替影響及び原価の上昇などにより、1,291百万円と前年同期に比べ578百万円の減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は129,520百万円となり、前連結会計年度末比5,396百万円の減少となりました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

#### (流動資産)

流動資産は77,254百万円となり、前年度末比1,684百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は52,266百万円となり、前年度末比3,712百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

#### (流動負債)

流動負債は29,385百万円となり、前年度末比474百万円の増加となりました。

#### (固定負債)

固定負債は4,335百万円となり、前年度末比1,800百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は95,800百万円となり、前年度末比4,070百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比2,148百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には30,514百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,060百万円（前年同期は13,709百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6,487百万円（前年同期は4,846百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,138百万円（前年同期は1,817百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、足元の経済指標には持ち直しが見られるものの、雇用・所得環境の緩やかな回復や欧州債務問題の深刻化が足かせとなって、消費者マインドに盛り上がりが見られないことから、景気の回復は緩やかなペースに止まるものと予想されます。欧州経済は、債務問題深刻化による主要国の大幅な緊縮財政や金融不安に伴う企業・消費者マインドの悪化を背景に、域内需要が低迷し景気の後退が続くと見られます。また、中国経済は、引き続き高水準の成長は維持するものの、金融引締め政策の効果から内需拡大のペースが減速していることに加え、輸出にも減速の兆しが見えはじめており、景気拡大のテンポは緩やかな減速軌道を辿るものと予想されます。アセアン地域では、個人消費を中心に内需は比較的底堅く推移するものの、欧州の景気後退を背景とした輸出の減速から、景気は緩やかな減速傾向を続けると見られます。一方、インド経済は、インフレと金融引締めによる内需の低迷から、更に減速する可能性があると考えております。ブラジルでは目下実施されている景気刺激策により内需の回復が期待されておりますが、欧州の金融不安の影響もあり、当面は景気の減速傾向が続くものと予想されます。また、国内経済は、タイの洪水影響が薄れる中、本格化する復興需要に牽引されて回復基調を維持するものと予想されます。但し、一方で海外経済の減速や円高による輸出の低迷等の懸念材料もあり、景気が再び減速に向かう可能性もあると考えております。

自動車市場は、米国では緩やかな景気回復の中、足元で底堅い需要の持ち直しが続いております。中国では、高水準の需要は維持しておりますものの、販売振興策の終了以降、景気の減速とともに市場拡大のペースは鈍化しております。また、アセアン・ブラジル等の新興国では、比較的堅調な内需を背景に四輪車、二輪車市場ともに、総じて底堅さを維持するものと予想されます。一方、国内需要は、タイの洪水影響が薄れる中、エコカー補助金の復活や減税の延長に下支えられ、低燃費車を中心に回復が見込まれております。

このような経済情勢のもと、当社グループは新興国に軸足を置いた現地調達、現地生産を拡大するとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、高付加価値商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

以上のような経営環境を踏まえて、平成24年3月期の業績見通しは、売上高157,500百万円、営業利益9,000百万円、経常利益8,100百万円、当期純利益3,300百万円とそれぞれ下方修正いたします。なお、タイの洪水影響につきましては、通期で売上高に7,100百万円、営業利益に2,100百万円のマイナス影響を織り込んでおります。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、77円/USドルを想定しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	31,018
受取手形及び売掛金	22,119	23,528
有価証券	2,021	155
商品及び製品	4,114	3,103
仕掛品	2,161	2,120
原材料及び貯蔵品	11,600	13,098
その他	3,762	4,246
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	78,938	77,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,760	9,584
機械装置及び運搬具（純額）	20,870	20,019
工具、器具及び備品（純額）	1,589	1,416
土地	5,466	5,498
リース資産（純額）	392	410
建設仮勘定	2,932	3,712
有形固定資産合計	41,008	40,639
無形固定資産	899	960
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	9,807
その他	1,066	898
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	14,072	10,667
固定資産合計	55,978	52,266
資産合計	134,917	129,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	17,250
短期借入金	2,779	3,916
未払金	4,465	4,073
未払法人税等	787	431
引当金	90	715
その他	3,210	3,001
流動負債合計	28,911	29,385
固定負債		
退職給付引当金	1,473	1,295
その他の引当金	17	16
資産除去債務	49	49
その他	4,596	2,975
固定負債合計	6,136	4,335
負債合計	35,047	33,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	83,022
自己株式	△771	△1,080
株主資本合計	89,334	89,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	4,233
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△10,159	△13,632
その他の包括利益累計額合計	△4,729	△9,399
少数株主持分	15,264	16,143
純資産合計	99,870	95,800
負債純資産合計	134,917	129,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	124,232	114,389
売上原価	106,637	100,169
売上総利益	17,595	14,220
販売費及び一般管理費	6,894	7,866
営業利益	10,701	6,353
営業外収益		
受取利息	413	567
受取配当金	165	205
持分法による投資利益	7	—
雑収入	236	311
営業外収益合計	821	1,082
営業外費用		
支払利息	42	41
持分法による投資損失	—	807
為替差損	691	913
雑支出	256	150
営業外費用合計	989	1,911
経常利益	10,533	5,524
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	23	18
特別損失		
固定資産売却損	27	1
固定資産廃棄損	49	34
減損損失	—	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
災害による損失	—	127
特別損失合計	119	308
税金等調整前四半期純利益	10,438	5,235
法人税等	2,160	1,322
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	3,912
少数株主利益	2,071	2,309
四半期純利益	6,207	1,603

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	3,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	△1,195
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△3,519	△4,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	△60
その他の包括利益合計	△3,724	△5,744
四半期包括利益	4,554	△1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,196	△3,067
少数株主に係る四半期包括利益	1,358	1,236

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,438	5,235
減価償却費	6,376	5,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△2,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△1,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	785
未払金の増減額 (△は減少)	73	△97
その他	△1,310	324
小計	14,900	8,254
利息及び配当金の受取額	589	769
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△1,738	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,709	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318	△701
定期預金の払戻による収入	328	520
有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△4,973	△8,276
有形固定資産の売却による収入	151	249
投資有価証券の取得による支出	△3	△203
その他	△30	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109	1,281
配当金の支払額	△1,242	△1,555
少数株主への配当金の支払額	△373	△357
自己株式の取得による支出	△0	△430
その他	△93	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△678	△1,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,368	△2,148
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,990	30,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,699	24,822	49,378	12,333	124,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,601	355	3,006	54	32,016
計	66,300	25,176	52,384	12,387	156,248
セグメント利益	2,458	370	5,645	1,869	10,342

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,342
セグメント間取引消去	359
四半期連結損益計算書の営業利益	10,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	31,370	20,798	49,753	12,468	114,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,059	91	2,946	50	28,146
計	56,429	20,889	52,699	12,518	142,535
セグメント利益又は 損失（△）	△806	△188	5,585	1,291	5,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	471
四半期連結損益計算書の営業利益	6,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

日本セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は146百万円となりました。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。